

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	617	有害鳥獣駆除事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
			項	02	林業費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
			細目	102	有害鳥獣駆除事業
			細々目	01	有害鳥獣駆除事業
行革大綱の重点事項番号		6.7			
担当部課	コード	191500	担当者 氏 名	宮田竜磨	連絡先 43 - 2303 (内線) 2710
	名 称	鳥獣害対策室			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	被害農家等 地元の猟友会及び会員		※対象件数
成果(どうする)	有害鳥獣個体数の減少による生息数の適正化及び、農作物・畑作物被害の削減が図れる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内 容	有害鳥獣による農作物等の被害を低減させるため、伊賀市猟友会に捕獲駆除を委託した。 伊賀市猟友会補助金(活動運営費) 伊賀市猟友会委託料(有害鳥獣捕獲出役金)		
社会情勢 の変化等	平成18年度に伊賀市猟友会を設立。平成21年度より猿捕獲報償費については本庁に事務・予算一括。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 3500 実績 3201	目標 3500 実績 3465	3500	3500
	駆除出动回数	回				
			目標 実績	目標 実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
	駆除要望に対する駆除出动割合	被害地区からの駆除要望に迅速に対応できたかを指標とする。	%				
	捕獲頭数	有害鳥獣を捕獲し、個体数を調整する。	頭	目標 700 実績 874	目標 900 実績 1072	1000	1000

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		8,334		8,750		7,931	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金	1,060	840				
		地方債						
		その他	0	0	0	0	0	0
	内 訳	一般財源	7,274	7,910	7,931	9,892		
		事業投入人件費 (B)	0.2 人 1,440	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200		
	フルコスト(A)+(B)		9,774	15,950	15,131	17,092		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達 成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効 率 性	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効 率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効 率 性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効 率 性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効 率 性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市広報等で狩猟免許取得を推進し猟友会会員の増加を図る。 H20に設立した伊賀市鳥獣害対策協議会の事業と連携して活動する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 自分たちの農地は自分たちで守るという意識が醸成され、猟友会会員も7名増加し、駆除出动回数も増加した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本成隆
事業の方向性	【方向性】 他事業と統合
	【理由】 鳥獣害対策は、防御と捕獲を両立させていく必要があり、防御は伊賀市鳥獣害対策協議会の事業で推進し、本事業で捕獲を推進する。
現時点における課題、その他	有害鳥獣駆除奨励委託料は猟友会会員の出勤日数・捕獲頭数に拘らず予算の範囲内となっているため、日数、頭数が増えると単価が下がり、会員の意欲が下がる傾向にある。また、鳥ヶ原地区と大山田地区に設置してある大型捕獲檻は、各地区に管理を委託し、それぞれの支所で予算措置を行っているが、一元化する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	捕獲を推進するためには、委託料は出勤日数分は確保する必要がある。大型捕獲檻は鳥ヶ原地区と大山田地区にしか設置していないので、今後の管理方法を含め、平成23年度からは本庁で対応する。